

第3回 大分川・大野川学識者懇談会

大分川直轄河川改修事業

- ① 事業採択後3年経過して未着工の事業
- ② 事業採択後5年経過して継続中の事業
- ③ 着工準備費又は実施計画調査費の予算化後3年経過した事業
- ④ 再評価実施後3年経過した事業
- ⑤ 社会経済状況の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要性が生じた事業

1. 事業の概要〔流域の概要〕

◆流域の概要及び特性

- 大分川は由布院盆地を貫流し、阿蘇野川、芹川等を合わせて中流の峡谷部を流下し、賀来川、七瀬川を合わせ、別府湾に注いでいる。
- 大分川は、人口・資産の集中する大分市街地の中心を貫流しているため、はん濫した場合には甚大な被害が想定される。

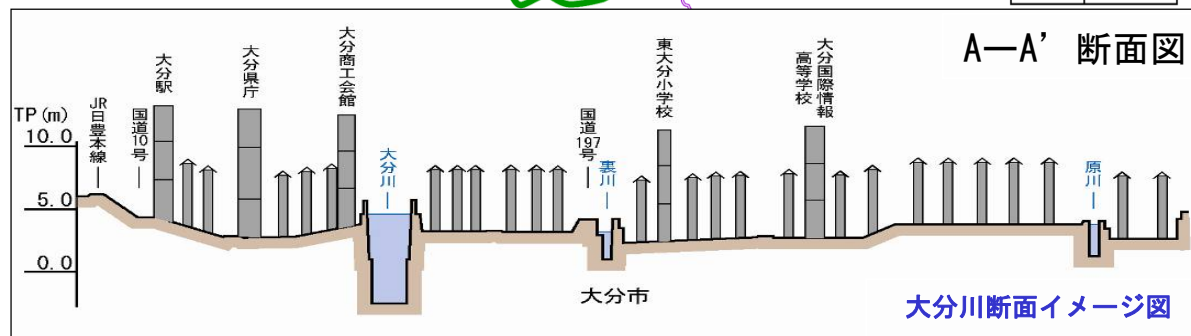
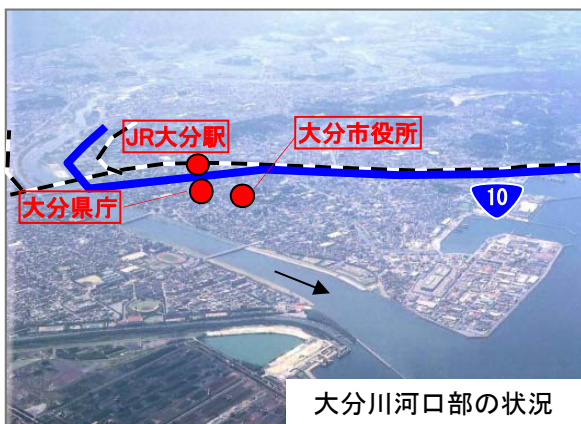


【大分川流域の概要】

水源	由布岳(ゆふだけ)(標高1,583m)：大分県由布市湯布院町
流域面積	650km ²
幹川流路延長	55km
大臣管理区間	32.6km
流域内市町村 5市2町	大分市、別府市、由布市、豊後大野市、竹田市、 玖珠町、九重町
流域内人口	約26万人(河川現況調査：調査年平成17年)
想定氾濫区域面積	約51km ² (河川現況調査：調査年平成17年)
想定氾濫区域内人口	約17万人(河川現況調査：調査年平成17年)



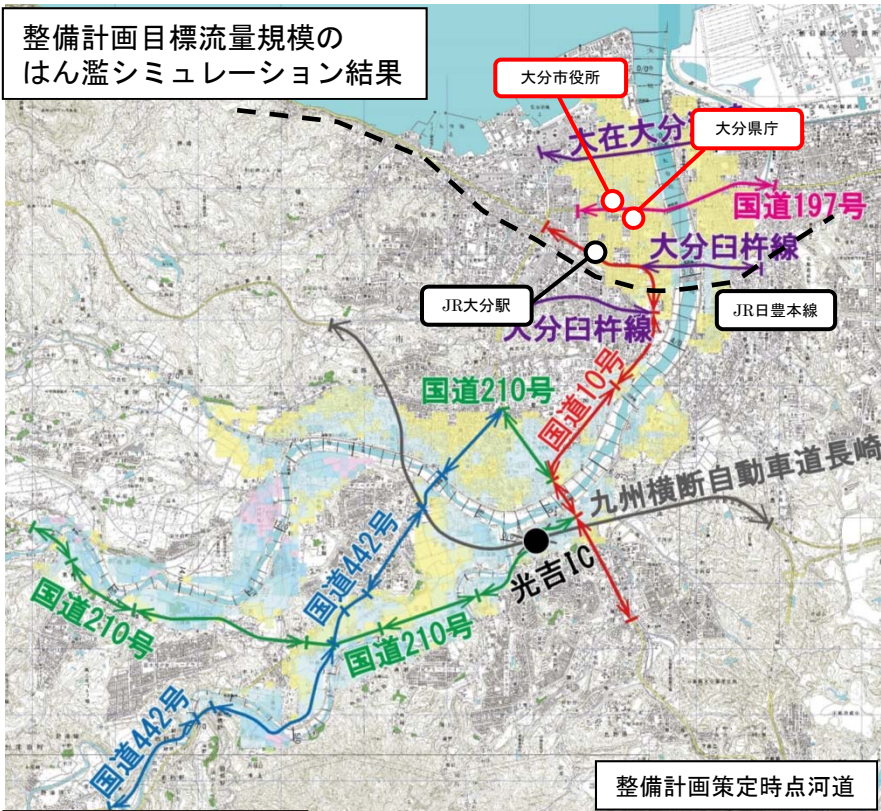
---	鉄道
—	高速道路
—	国道
---	市町村界
—	大分川流域界



事業の必要性等〔災害発生時の影響等〕

◆災害発生危険度

○河川整備計画目標流量(府内大橋地点：5,300m³/s)に対して、流下能力が不足しており、今後更に整備を進める必要がある。



凡例

- 0.5m未満の区域
- 0.5m～1.0m未満の区域
- 1.0m～2.0m未満の区域
- 2.0m～5.0m未満の区域
- 5.0m以上の区域

整備計画目標流量規模での影響

○浸水面積：約18km²
○被害人口：約7万人

◆過去の災害実績

○大分川では、近年、平成5年9月、平成16年10月に洪水による大規模な浸水被害が発生している。

平成5年9月出水（台風13号）

死者	1名
負傷者	9名
家屋全壊・半壊	49戸
床上浸水	995戸
床下浸水	2,982戸
浸水面積	312ha

※被害状況は大分川流域



平成16年10月出水（台風23号）

床上浸水	131戸
床下浸水	111戸
浸水面積	76ha

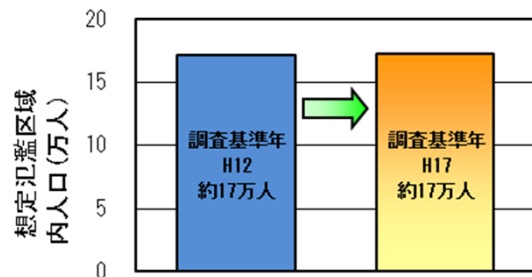
※被害状況は大分川流域



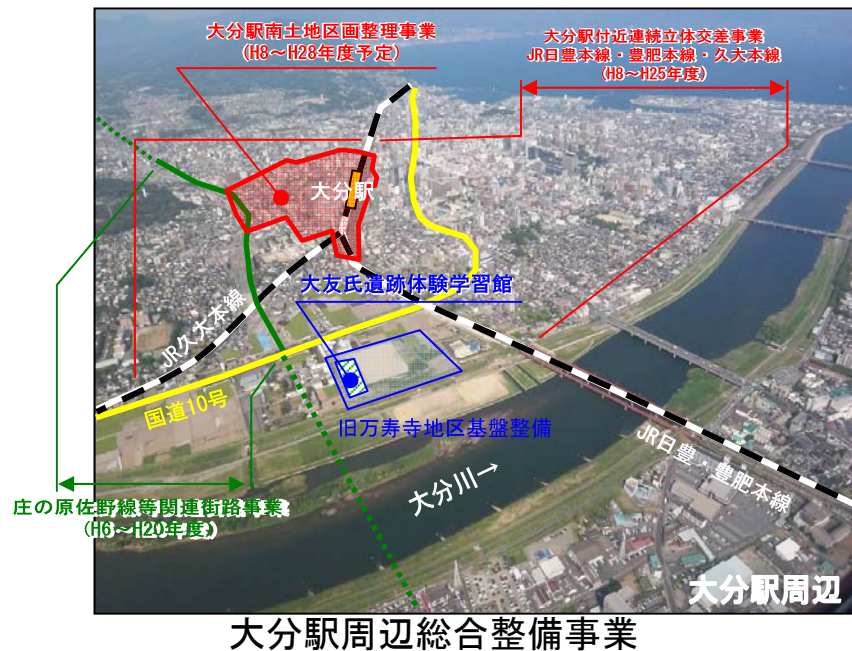
2. 事業の必要性等〔地域開発の状況等〕

◆地域開発の状況

- 人口の推移は、ほぼ横ばい。
- 大分駅周辺総合整備事業によって、大規模な開発が行われている。
- 今後も周辺地域を含めた広域的な開発や発展が期待される。



想定氾濫区域内の人口変化(河川現況調査より)



◆地域の協力体制

- 大分川では、河川整備に関して地域住民の積極的な参加が見られる等、川を中心とした住民活動が活発である。



←賀来川川づくり検討会

↓自治会からの要望

国土交通省九州地方整備局
大分河川国道事務所長 長太茂樹殿

要 望 書

大分川水系賀来川
東院・宮苑地区水害対策について

大分市東院・宮苑自治会

- 大分川では流域の住民や各関係団体のボランティアによる清掃活動や河川敷を利用したイベント活動が行われている。



大分市スポーツ少年団による
河川敷の清掃活動



津留地区ふるさとづくり
推進協議会による
コスモスの種まき

3. 事業の必要性等〔事業の投資効果〕

◆費用対効果の結果

項目		前回評価 (平成23年度)	今回評価 (平成26年度)
目標流量 基準地点：府内大橋		4,900m ³ /s (整備計画目標流量：概ね1/70)	4,900m ³ /s (整備計画目標流量：概ね1/70)
事業費		約217億円	約217億円
整備期間		平成18年から概ね30年	平成18年から概ね30年
整備内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ 流下能力向上対策 ・ 内水対策 ・ 情報基盤整備 ・ 防災拠点整備 ・ 堤防の質的対策 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流下能力向上対策 ・ 内水対策 ・ 情報基盤整備 ・ 防災拠点整備 ・ 堤防の質的対策 等
全事業	便益：B（億円）	1,247.1	1,417.4
	費用：C（億円）	163.3	174.2
	B/C	7.6	8.1
残事業	便益：B（億円）	1,230.6	827.8
	費用：C（億円）	131.6	100.5
	B/C	9.4	8.2

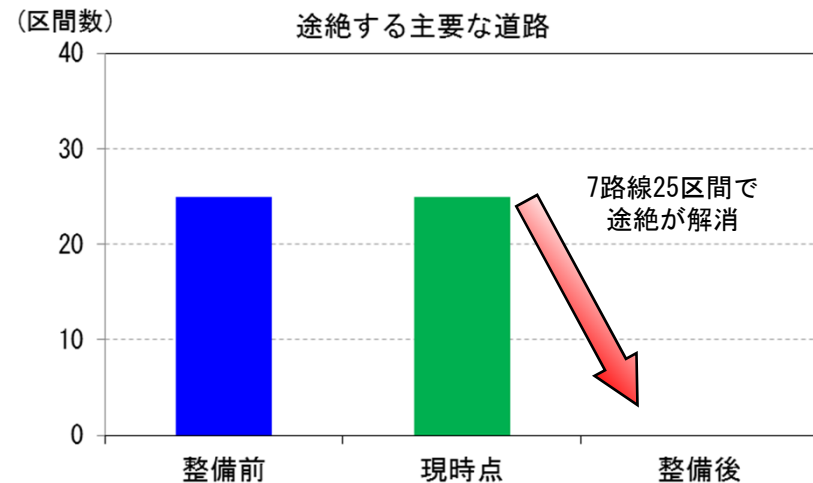
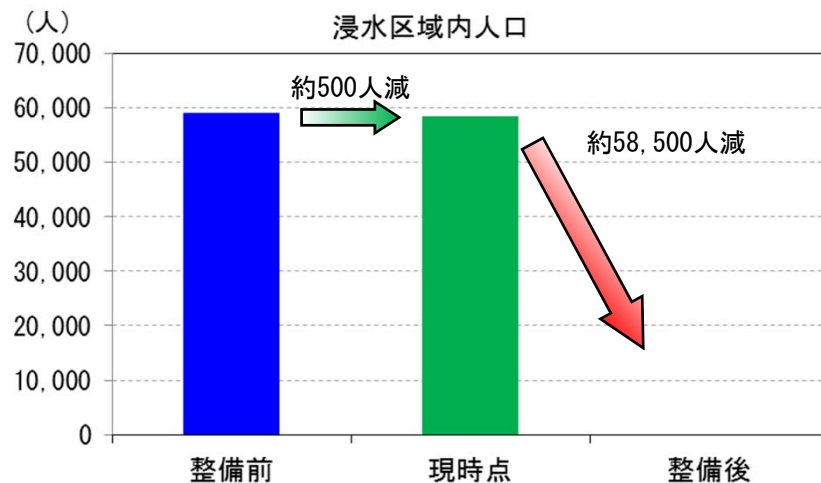
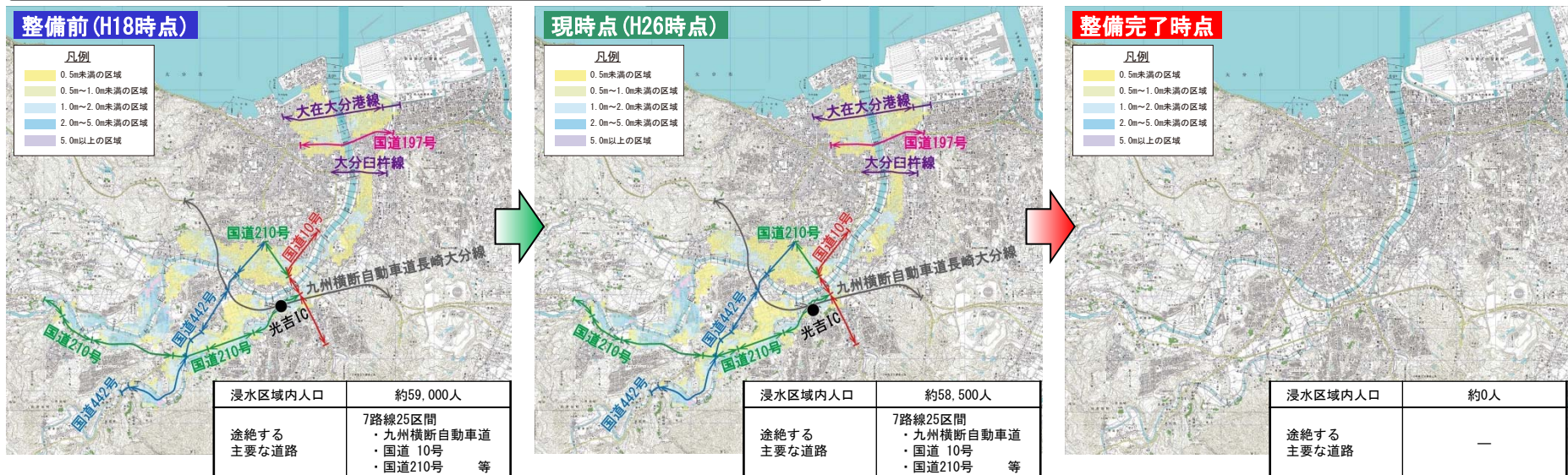
4. 事業の必要性等〔B/Cで計測できない効果〕

試行

事業実施により、整備計画規模の洪水が発生した場合、以下の効果が期待できる。

- 浸水区域内人口約59,000人が解消される。
- 主要な道路において途絶が解消され、車の通行が可能になる。

整備計画対象規模(府内大橋地点：5,300m³/s)の洪水における浸水範囲



4. 事業の必要性等〔B/Cで計測できない効果〕

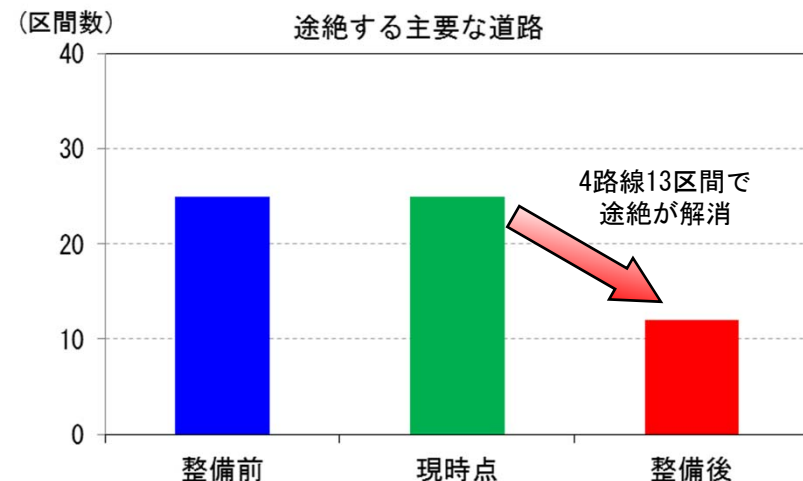
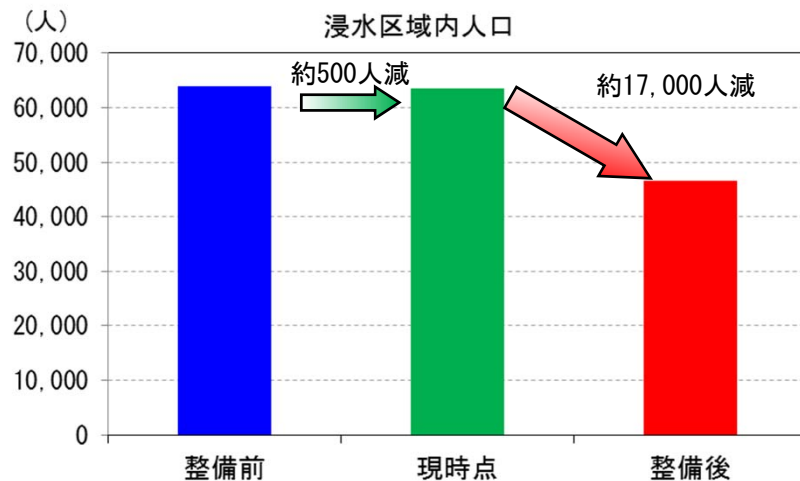
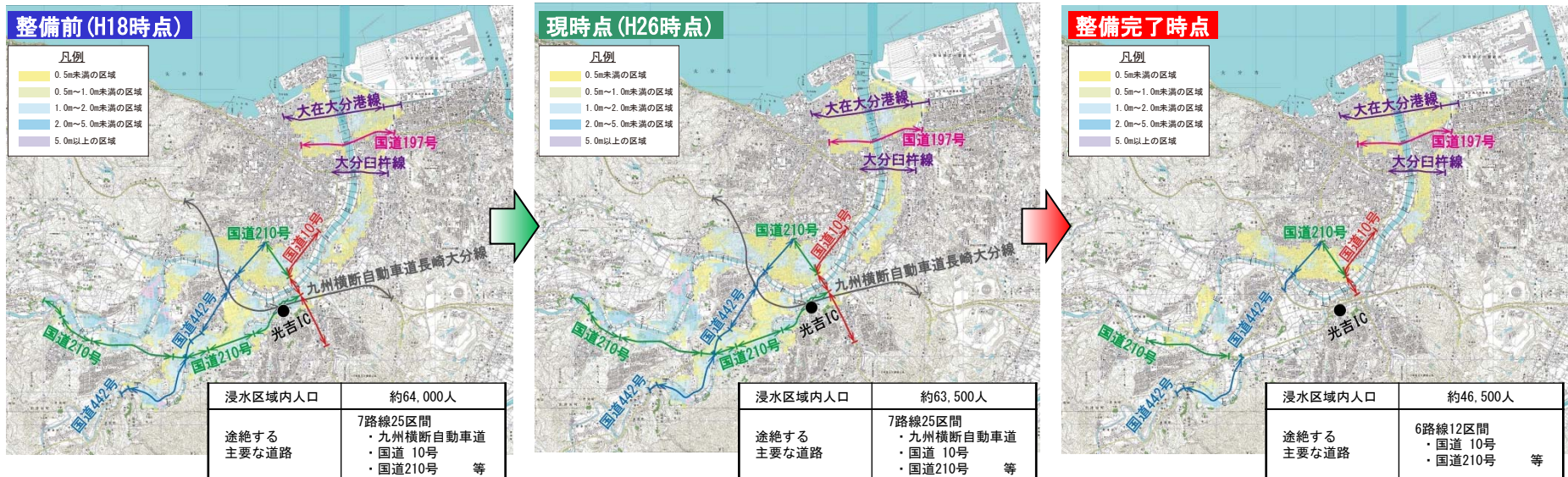
試行

事業実施により、基本方針規模の洪水が発生した場合であっても、以下の効果が期待できる。

○浸水区域内人口が約17,500人が解消される。

○九州横断自動車道等の4路線13区間で途絶が解消され、車の通行が可能になる。

基本方針対象規模(府内大橋地点：5,700m³/s)の洪水における浸水範囲



5. 事業の進捗の見込み[今後の事業スケジュール]

- 当面の対策（概ね5～7年）では、流下能力が著しく低く低く浸水被害が発生した賀来川等について、築堤及び河道掘削等による河川改修を実施する。
- 当面整備完了後、水系全体で河川整備計画の目標安全度（W=1/70）を目指して本川大分川の下流から順次河道掘削・築堤等の河川改修を進めていく。

河川整備計画対応		
河川名	No	箇所名、整備内容
大分川	⑬	嘉永小野鶴井堰、国分井堰改築
	⑭	畑中地区掘削
	⑮	滝尾地区掘削
	⑯	宗方地区掘削
	⑰	横瀬・国分地区築堤及び掘削
	⑱	木ノ上・内植田地区掘削
七瀬川	⑲	古井路井堰改築
	⑳	胡麻鶴橋改築
	㉑	賀来・中島地区掘削

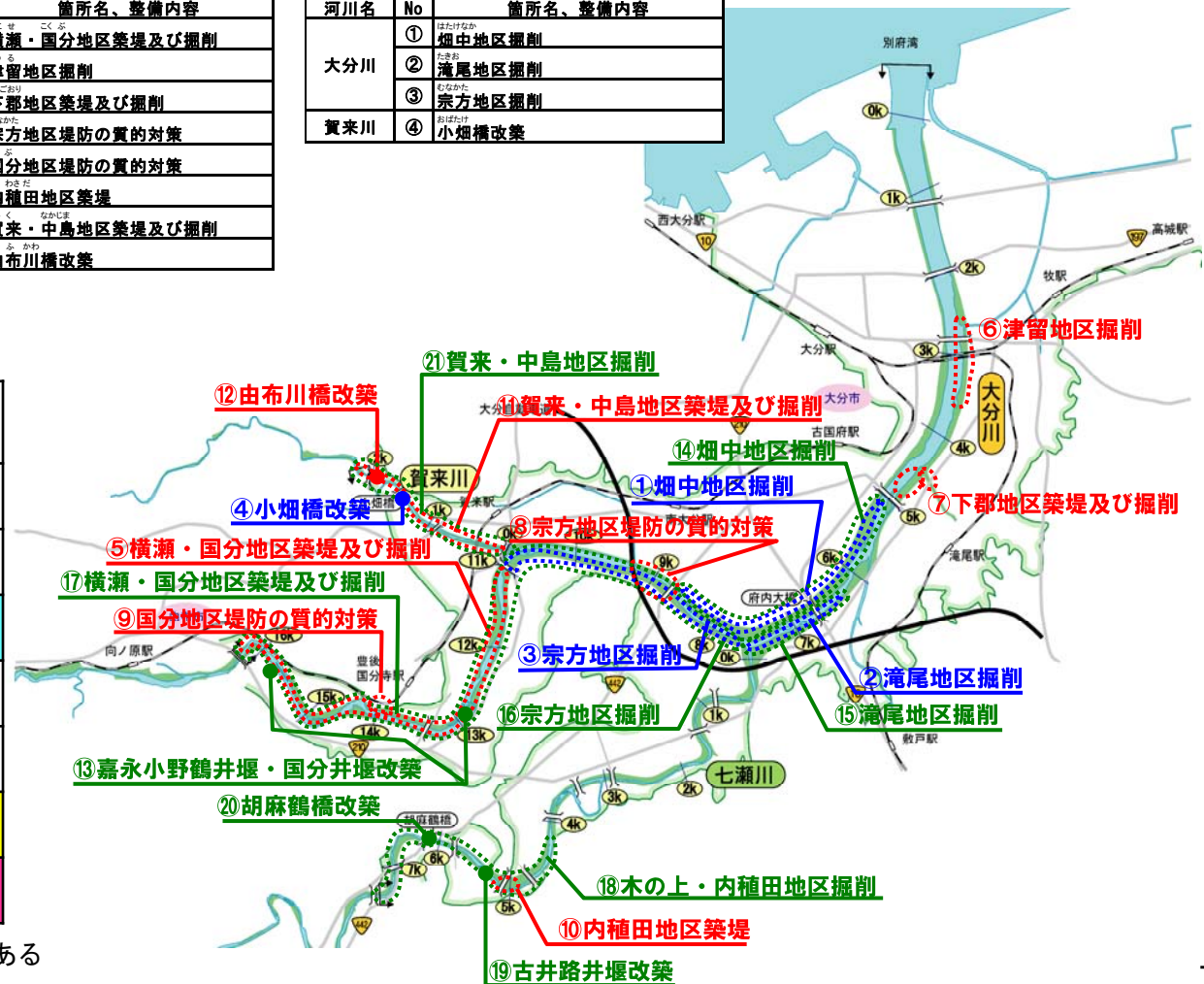
当面の対策			
河川名	No	箇所名、整備内容	
大分川	⑤	横瀬・国分地区築堤及び掘削	
	⑥	津留地区掘削	
	⑦	下郡地区築堤及び掘削	
	⑧	宗方地区堤防の質的対策	
	⑨	国分地区堤防の質的対策	
	⑩	内植田地区築堤	
	賀来川	⑪	賀来・中島地区築堤及び掘削
		⑫	由布川橋改築

施工済み箇所		
河川名	No	箇所名、整備内容
大分川	①	畑中地区掘削
	②	滝尾地区掘削
	③	宗方地区掘削
賀来川	④	小畑橋改築

当面実施する整備の費用対効果

項目	当面実施する整備
便益 (B 1)	241.3億円
残存価値 (B 2)	1.3億円
総便益 (B=B 1+B 2)	242.6億円
建設費 (C 1)	20.5億円
維持管理費 (C 2)	2.1億円
総費用 (C=C 1+C 2)	22.7億円
費用便益比 (B/C)	10.7

※今後の社会情勢等の変化により変わる可能性がある



6. コスト縮減や代替案立案時の可能性

◆代替案等の可能性

- 現計画（河川整備計画）については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民等意見を伺い、策定したものである。
- 河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。

◆コスト縮減の対応

- 河道掘削による発生土については、一般公募による民間事業者への土砂提供を実施し、処分費等の縮減に取り組んでいる。
- 施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上、コスト縮減を図っている。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成24年11月20日
九州地方整備局
大分河川国道事務所

記者発表資料

件名：建設発生土は必要ありませんか？
～大分河川国道事務所 河川事業に伴う建設発生土の受入地募集について～

当事務所では、今後、大分川・大野川において、流下能力向上のための河道掘削事業を実施することとしています。
通常、建設発生土は、関連工事又は他の公共事業への活用を行っていますが、工事の効率化・コスト縮減等を考慮した事業推進を行いたいと考えています。
そこで、工事の円滑な実施、建設発生土の有効利用を図るため、窪地の埋立や低地の嵩上げ等を目的に埋立（盛土）をお考えの方のご所有地を受入地とし、建設発生土の受入先を募集するものです。



民間事業者へ提供する掘削土砂



河道掘削状況(大分川)

掘削土搬入状況(土地区画整理事業)

7. 対応方針(原案)

◆大分川直轄河川改修事業

○大分川は、想定はん濫区域内に人口・資産が集中している大分市街部が含まれるが、河道断面不足や堤防未整備（無堤）区間等の治水安全度が低い箇所があるため、浸水すると甚大な被害が発生する。

○大分川は、整備計画の目標安全度に対して整備途上であり、近年では平成5年9月出水や平成16年10月出水で家屋の浸水被害が発生していることから、地元自治体からも河川整備の強い促進要望がなされており、地元の協力体制も整っている。

○事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果が十分に見込まれる他、浸水区域内人口や途絶する重要な道路の被害の軽減も見込まれる。

○以上より、引き続き事業を継続することとしたい。